

平成23年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■ 一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

・歳入総額	30,122,967,186	円				
・歳出総額	29,291,872,621	円				
・差引	831,094,565	円				
・翌年度繰越財源	39,255,000	円				
・実質収支	791,839,565	円の黒字	(23年連続)			
・単年度収支	179,666,607	円の黒字	(3年連続)			
・実質収支の推移	(単位：千円)					
平成12年度	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
981,340	511,828	424,072	1,046,916	815,937	669,337	
(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	平成23年度	
425,948	529,935	244,206	294,782	612,173	791,840	

(2) 一般会計歳入の概要

- ①市税収入は、個人市民税において減、法人市民税・固定資産税は増となった。企業業績の回復等により、法人市民税は前年度比8.0%の増となり、市税全体においてもプラス1.1%、1億3,221万3千円の増。
- ・個人市民税→前年度比△ 4.0%、1億6,926万4千円の減。
 - ・法人市民税→ // 8.0%、9,704万8千円の増。
 - ・固定資産税→ // 2.0%、1億1,007万4千円の増。
 - ・市たばこ税→ // 14.4%、8,115万円の増。
- ②地方消費税交付金は、前年度比0.3%、215万1千円の増。
- ③地方特例交付金は、前年度比マイナス17.7%、2,589万7千円の減。
- ④地方交付税は、前年度比マイナス5.2%、2億7,022万1千円の減。
- ⑤国庫支出金は、小中学校耐震化事業完了を含む普通建設事業の減少により、前年度比マイナス16.7%、8億8,055万3千円の減。
- ⑥市債は、小中学校施設耐震化事業完了及び臨時財政対策債の減に伴い、前年度比マイナス30.5%、9億1,470万1千円の減。
- ・特例債の発行
臨時財政対策債16億2,381万8千円
(前年度比マイナス19.2%、3億8,680万1千円の減)

《歳入の比較》

	平成23年度		平成22年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	30,122,967	100.0	31,092,867	100.0	△969,900	△3.1
市 税	12,635,499	41.9	12,503,286	40.2	132,213	1.1
うち個人市民税	4,076,053	13.5	4,245,317	13.7	△169,264	△4.0
法人市民税	1,314,454	4.4	1,217,406	3.9	97,048	8.0
固定資産税	5,670,240	18.8	5,560,166	17.9	110,074	2.0
利子割交付金	53,545	0.2	55,588	0.2	△2,043	△3.7
配当割交付金	43,008	0.1	38,848	0.1	4,160	10.7
株式等譲渡所得割交付金	10,231	0.0	11,548	0.0	△1,317	△11.4
地方消費税交付金	815,135	2.7	812,984	2.6	2,151	0.3
地方譲与税	208,164	0.7	221,802	0.7	△13,638	△6.1
地方特例交付金	120,422	0.4	146,319	0.5	△25,897	△17.7
地方交付税	4,917,659	16.3	5,187,880	16.7	△270,221	△5.2
国庫支出金	4,382,559	14.5	5,263,112	16.9	△880,553	△16.7
使用料・手数料	570,212	1.9	583,070	1.9	△12,858	△2.2
市 債	2,082,518	6.9	2,997,219	9.6	△914,701	△30.5
その他	4,284,015	14.4	3,271,211	10.6	1,012,804	31.0

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成8年度	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
総 額	15,100	16,139	14,582	14,482	14,528	13,987	12,934	13,073
個人市民税	4,803	5,307	4,808	4,638	4,359	4,162	4,005	3,670
法人市民税	2,414	2,958	1,694	1,664	2,308	1,933	1,093	1,892
固定資産税	6,304	6,250	6,480	6,603	6,313	6,346	6,306	6,003
	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	平成23年度
	13,048	13,027	12,751	13,819	13,762	12,605	12,503	12,635
	3,576	3,652	3,920	4,757	4,806	4,621	4,245	4,076
	1,886	1,935	1,790	1,945	1,802	868	1,217	1,314
	6,036	5,941	5,577	5,627	5,675	5,645	5,560	5,670

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成8年度	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
総 額	2,378	2,719	3,339	4,462	4,672	3,656	4,538	4,507
普通交付税	1,743	2,070	2,646	3,662	3,820	2,850	3,749	3,759
特別交付税	635	649	693	800	852	806	789	748

	平成16年度	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	平成23年度
総 額	4,072	3,754	3,708	3,689	3,678	4,219	5,188	4,918
普通交付税	3,377	3,127	3,116	3,109	3,064	3,592	4,514	4,253
特別交付税	695	627	592	580	614	627	674	665

(3) 一般会計歳出の概要

- ①義務的経費は、公債費が減少したものの、人件費・扶助費の増により前年度比2.7% 4億4,241万1千円の増。
- ・人件費→地域手当の削減及び時間外勤務手当の抑制等引き続いての取組みを行った一方、議員共済会負担金・退職金の増により前年度比0.9%、5,289万4千円の増。
 - ・扶助費→子ども手当及び生活保護費の増等により前年度比6.9%、4億3,556万8千円の増。
 - ・公債費→前年度比マイナス1.1%、4,605万1千円の減。
- ②投資的経費は、土地開発公社の健全化を目的とした用地買戻しを推進した一方、小中学校の耐震化事業が完了したことにより、前年度比マイナス33.7%、17億6,070万3千円の減。
- 普通建設事業費の主なものは
- ・国道24号沿線用地買戻し事業 10億118万円
 - ・公営住宅建設事業 9,618万3千円
 - ・清浄会館進入路整備事業 7,170万円
 - ・治水対策事業 3,031万4千円
 - ・郡山保育園園庭整備事業 2,680万2千円
 - ・学校園地上デジタルテレビ整備事業 2,347万6千円
 - ・歩道橋塗替事業 2,144万8千円

《歳出の比較》

	平成23年度		平成22年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	29,291,873	100.0	30,405,959	100.0	△1,114,086	△3.7
義務的経費	16,759,227	57.2	16,316,816	53.7	442,411	2.7
人件費	5,914,885	20.2	5,861,991	19.3	52,894	0.9
扶助費	6,793,458	23.2	6,357,890	20.9	435,568	6.9
公債費	4,050,884	13.8	4,096,935	13.5	△46,051	△1.1
投資的経費	3,462,429	11.8	5,223,132	17.2	△1,760,703	△33.7
普通建設事業費	3,459,465	11.8	5,222,326	17.2	△1,762,861	△33.8
災害復旧費	2,964	0.0	806	0.0	2,158	-
その他	9,070,217	31.0	8,866,011	29.2	204,206	2.3

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	9,591,032,154	9,175,906,114	415,126,040
住宅新築資金等貸付事業特別会計	112,184,510	902,941,251	△790,756,741
公園墓地事業特別会計	52,988,167	6,195,192	46,792,975
介護保険事業特別会計	5,453,582,381	5,381,782,020	35,963,361
介護サービス事業特別会計	32,443,571	22,225,941	10,217,630
後期高齢者医療事業特別会計	843,270,912	842,603,162	667,750
特 別 会 計 合 計	16,085,501,695	16,331,653,680	△281,988,985

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	2,194,892,769	2,246,904,028
収 益 的 支 出	1,966,192,010	2,176,153,841
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	228,700,759	70,750,187
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	123,434,693	△123,444,498
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	352,135,452	△52,694,311
下水道普及率 (平成23年度末現在)		90.0%

※H22は89.3%

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	平成23年度末	平成22年度末	平成21年度末
基金残高	3,362,675	2,796,163	2,264,471
・財政調整基金	1,468,813	988,300	608,024
・減債基金	882,413	864,203	746,011
・その他特定目的基金	1,011,449	943,660	910,436
市債残高 (一般会計)	38,239,257	39,560,148	39,975,298
(市民1人当たり)	424	437	438
(市税収入額比率)	3.03年分	3.16年分	3.17年分
市債残高 (全会計)	59,528,930	61,385,123	62,166,201
(市民1人当たり)	661	678	682
土地開発公社簿価	6,206,521	8,219,008	9,303,942

※市債残高 (一般会計)△3.3%、13億2,089万円の減。(全会計)△3.0%、18億5,619万3千円の減。

※土地開発公社簿価 △24.5%、20億1,248万7千円の減。

■平成23年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	29,481,481 千円	(前年度比	△4.0%)		
・歳出総額	29,394,350 千円	(〃	△4.8%)	
・実質収支	47,876 千円	8年ぶりの黒字決算			
・単年度収支	312,295 千円	3年連続の黒字決算			
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成12年度	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
30,473	△218,269	△299,227	13,249	△240,660	△329,902
(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	平成23年度
△518,609	△439,917	△716,346	△684,704	△264,419	47,876

(2) 財政指数

		平成23年度	平成22年度	平成21年度
財政力指数	単年度	0.694	0.671	0.746
	3年平均	0.704	0.733	0.769
経常収支比率		91.0	88.0	94.4
財政健全化比率	①実質赤字比率 ※2	—	1.43	3.71
	(早期健全化基準)	(12.58)	(12.57)	(12.57)
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
	②連結実質赤字比率 ※3	—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.58)	(17.57)	(17.57)
	(財政再生基準)	(30.00)	(40.00)	(40.00)
※1	③実質公債費比率(3カ年)	11.5	11.8	12.1
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	
	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	
※1	④将来負担比率	151.0	174.2	191.9
	(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	

※1：地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2：実質赤字額がないため、「—」と記載している。

※3：連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。